

2019年度 安全保障技術研究推進制度の応募書類作成要領

本制度への応募に当たっては、e-Rad※上で必要事項を入力するとともに、e-Radから様式をダウンロード後、必要な様式を作成の上、一つのPDFファイルとして提出する必要があります（添付論文等を除く）。また、参考様式が必要となる場合は、併せて提出してください。

以下に、提出方法、応募書類の受付期間、応募書類の様式、応募書類の記載要領について示します。

1. e-Radによる応募書類の提出方法

応募書類は、e-Radによる提出のみ受け付けます。ただし、押印が必要な書類については、印影のない書類をe-Radで受付期間内（5月31日正午まで）に提出するとともに、「2. 郵送による押印箇所がある書類の提出方法」により郵送で提出してください。

応募書類は、タイプごとに必要な様式を1つのPDFファイルにまとめた上で、e-Radシステムを用いて応募（アップロード）してください。様式1-2⑫又は様式1-4において論文等を添付する場合、別ファイルとして提出（アップロード）してください。応募の際にアップロードできるファイルの最大容量はそれぞれ10MBですが、極力3MB程度以下にするように努めてください。

2. 郵送による押印箇所がある書類の提出方法

押印箇所がある、【別紙2】のうち（様式1-1）「安全保障技術研究推進制度 研究課題申請書」、（様式4-2）「研究分担者調書 兼 研究参加同意書」及び【参考様式】「研究課題申請承諾書」に関しては、押印した書類を以下の提出先へ期日（6月28日必着）までに郵送してください。コピーは認められませんので注意してください。また、直接の持ち込みによる書類等の提出は、一切認めません。

[郵送による提出先]

郵便番号162-8870 東京都新宿区市谷本村町5-1

防衛装備庁技術戦略部技術振興官付 安全保障技術研究推進制度担当 宛

3. 応募書類の受付期間

- ・ e-Rad： 2019年3月22日（金）～2019年5月31日（金）正午（厳守）
- ・ 郵送書類： 2019年3月22日（金）～2019年6月28日（金）（必着）

※： <https://www.e-rad.go.jp>

4. 応募書類の様式について

2019年度は、タイプS、タイプA及びタイプCの3つのタイプに分けて公募を行います。それぞれのタイプの応募で必要となる様式一覧は下に示す表のとおりです。タイプごとに提出する様式や記載項目の一部が異なっていますので、応募書類の作成に当たっては十分注意してください。

また、提出前に「6. 応募書類及び記載項目のチェックリスト」を必ずチェックしてから提出してください（チェックリストの提出は不要です）。

表 応募様式の一覧

応募書類の様式	タイプ			郵送提出書類	備考
	S	A	C		
様式 1-1 安全保障技術研究推進制度 研究課題申請書	○	○	○	○	押印無し版をe-Radにて提出後、押印有り版を郵送にて提出
様式 1-2 研究課題申請書	○	○	○	—	原則として、研究代表者が記入 タイプCの場合は記載不要項目あり
様式 1-3 タイプSとして応募する理由	○	—	—	—	原則として、研究代表者が記入
様式 1-4 タイプCとして応募する研究代表者の研究遂行能力	—	—	○	—	原則として、研究代表者が記入
査読付き論文又は学会発表原稿	—	—	○	—	研究代表者が過去に取り組んだ代表的な研究実績としての1編
様式 2-1 研究機関等の研究費の詳細見込額(代表研究機関)	○	○	○	—	
様式 2-2 研究機関等の研究費の詳細見込額(分担研究機関)	△	△	△	—	複数の研究機関で研究を行う場合、 <u>分担研究機関ごと</u> に提出
様式 2-3 2019年度研究予算計画書	○	○	—	—	複数の研究機関で研究を行う場合、 <u>研究実施機関ごと</u> に提出
様式 3 他制度等の応募又は受け入れ状況	○	○	○	—	<u>全ての研究実施者について</u> 記入 助成を受けたことがない場合は、「無し」と記入して提出
様式 4-1 研究代表者調書	○	○	○	—	
様式 4-2 研究分担者調書 兼 研究参加同意書	△	△	△	△	複数の研究者で研究を提案する場合、 <u>それぞれの研究分担者ごと</u> に提出 押印無し版をe-Radにて提出後、押印有り版を郵送にて提出
様式 5 企業概要	△	△	△	—	研究実施機関に企業が含まれる場合、 <u>それぞれの企業ごと</u> に提出
参考様式 研究課題申請承諾書	○	○	○	○	研究実施者が所属する <u>全ての機関について</u> 提出 押印無し版をe-Radにて提出後、押印有り版を郵送にて提出

○：応募者全員が提出 △：条件を満たす場合は提出 —：提出不要

5. 応募書類の記載要領について

それぞれの様式に従い、以下の記載要領を踏まえ、各欄への記載をお願いします。なお、添付している様式には、一部記載例が含まれています。提出時には、記載要領も含め、注釈等は適宜削除してください。また、提出不要な様式は、様式ごと削除してください。

【様式1-1】（タイプS、A、Cに共通）

○ 研究テーマ（様式1-1①）

公募要領【別紙1】「2019年度募集に係る研究テーマについて」記載の研究テーマのうち、提案する研究課題に対応する研究テーマを記入してください。複数の研究テーマに関係する提案を行う場合は、最も関連が強い研究テーマを記入してください。

○ 研究課題名（様式1-1②）

研究テーマに沿った研究課題名（日本語（30字以内）とその英訳）を記入してください。
※日本語の研究課題名は、e-Radのシステムに入力した研究課題名と同じ研究課題名を記入してください。

○ 研究期間（様式1-1③）

研究期間は、タイプA及びタイプCは3か年度以内（2022年3月まで）、タイプSは5か年度（2024年3月まで）を基本とし、タイプに応じた期間としてください。なお、タイプSで研究期間を5か年度未満としている提案については、採択の判断にあたり、別途、関係部局等との協議が必要になることに留意してください。

○ 申請額（様式1-1④）

研究期間内の総経費（研究期間が3か年度であれば3か年度分、5か年度であれば5か年度分の直接経費及び間接経費の合計額）及び2019年度分の直接経費及び間接経費の合計額を記入してください。また、タイプA（年間3,900万円（直接経費及び間接経費の合計額）以内）、タイプC（年間1,300万円（直接経費及び間接経費の合計額）以内）又はタイプS（最大5か年度で20億円（直接経費及び間接経費の合計額）以内）のいずれかを括弧内に記載してください。なお、選択した研究テーマの研究費規模が、タイプSを対象としていない場合、タイプSは選択できませんので注意してください。

○ 研究代表者（様式1-1⑤）

研究代表者の氏名、国籍、所属及び連絡先（住所、電話番号、FAX番号及び電子メールアドレス）を記入してください。研究代表者は日本国籍であることが必要です。

○ 経理事務担当者（様式1-1⑥）

代表研究機関で当該研究費の管理を行う経理事務担当者の氏名、所属及び連絡先（住所、電話番号、FAX番号及び電子メールアドレス）を記入してください。経理事務担当者は、防衛装備庁との契約手続を行う際の主要連絡先となります。

○ 研究実施者リスト（様式1-1⑦）

全ての研究実施者の氏名、所属及び連絡先を記載してください。研究代表者は、最上段に記載してください。

【様式1-2】（タイプS、A、Cに共通。ただしタイプCの場合は記載不要項目あり）

様式1-2については、20ページ以内で具体的に記載願います。この範囲内であれば、記載内容に応じて、各項目の記載欄を適宜増減して結構です。ただし項目の順番は変更しないでください。様式1-2が複数ページにわたる場合は、各ページ最上段右肩にページ番号を記載してください。また、分かりや

すくするために適宜図表等を貼り付けて構いません（文章のみで記載と指示された②、④～⑥を除く）。図表や文字色については、白黒／カラーのどちらでも可能です。

また、タイプCとして応募する場合、「研究実施計画（様式1-2⑩）」、「本研究に先行して行った、又は実施中の関連研究等（様式1-2⑪）」の2項目については記載不要です。

○ キーワード（様式1-2①）

本研究に関連するキーワードを重要な順に5つ以内で記入してください。

○ 研究の概要（文章のみで記載）（様式1-2②）

本研究の概要を150字以内で記載してください。専門家以外の方にも理解できるようにわかりやすい文章で記載してください。記載においては、これまでの採択研究課題の概要を参考にしてください。概要は防衛装備庁のウェブサイトで公表されています。

（平成30年度の採択研究課題の例：<https://www.mod.go.jp/atla/funding/kadai/h30kadai.pdf>）

○ 研究テーマとの整合性（様式1-2③）

本研究内容と該当する研究テーマの求めている内容との関係について簡潔に記載してください。

○ 将来の展望（様式1-2④）

本研究を達成することによる、研究テーマに対する効果、学術分野や民生分野などへの波及効果について記載してください。**防衛分野への波及効果は審査の観点に含まれませんので、記載する必要はありません。**

○ 研究課題の最終目標（文章のみで記載）（様式1-2⑤）

課題全体として研究課題終了時に達成すべき最終目標を記載してください。

最終目標は、終了評価で達成の可否が明確に判断できる必要があります。「xxxの実現に資する研究」という記述のみでは最終目標として不適切です。例えば、定量的な数値目標、機能目標や目標とする明らかにすべき現象等を提示した上で、シミュレーション、測定、実験、試作品作製やフィールド試験等、その最終目標を実証するための具体的な内容の記載が求められます。

○ 最終目標を実現するために克服又は解明すべき要素課題（文章のみで記載）（様式1-2⑥）

最終目標を達成するために克服又は解明すべき要素課題について記載してください。要素課題とは、未解明の現象、新たな計測手法の開発や計測精度の向上、システム化や実装における未知の困難等、様々な類型が考えられますが、いずれにしても研究開始時点では未解明であり、最終目標との関係が論理的に説明できることが求められます。未実施ではあるものの、既に確立された定型的な手法を適用すれば達成が見込まれる内容を「要素課題」として記載する必要はありません。次の項目である実施項目と混同して記載しないようご注意ください。また、各要素課題について最終目標との関係を明示してください。

○ 要素課題に対する実施項目及び体制（文章のみで記載）（様式1-2⑦）

各要素課題を解明するために実施する項目及び体制を記載してください。この記載においては、以下について留意してください。

- ・ 個々の実施項目がどの要素課題に対応するのかを明示してください。要素課題と実施項目は一対一対応する必要はありません。1つの要素課題に複数の実施項目が対応する場合も、複数の要素課題に1つの実施項目が対応する場合もあります。
- ・ 1つの実施項目を複数の機関が取り組む場合は、中心となる機関名を記載してください。それ以外の機関を明示的に記載したい場合、必要に応じて別項目としてください。
- ・ 個々の実施項目において実施する測定、実験、試作品作製やフィールド試験等、具体的な実施内容等を記載してください。

- ・ 分担機関が参加する研究課題においては、プロジェクト全体の連携のための取組を実施項目「プロジェクトの総合的推進」（後述の記載例を参照）として記載ください。
- 最終目標、要素課題、実施項目及び体制の関係を示すフローチャート（様式1-2⑧）
⑤～⑦に記載した最終目標、要素課題及び実施項目の関係を明らかにするフローチャートを記載してください。⑤～⑦と整合が取れている必要があります。
- 類似業績等と比較した本研究の特長（様式1-2⑨）
本研究に類似した、他の研究機関等で実施されているこれまでの業績や現在の研究状況等を整理するとともに、研究課題として提案する内容が、所属する学問領域においてどのように位置づけられ、どのような新規性、独創性又は革新性を有するのか、具体的に記載するとともにアピールしてください。また、その内容が既存の研究と比較して、どのような優位性を有する、又は有する可能性があるのか、具体的な根拠を挙げて記載してください。記載においては、適切に論文等を引用してください。
- 研究実施体制（様式1-2⑩）
研究参加機関及び研究参加者が担当する研究項目を、各研究実施者の本研究に対するエフォートを含めて分かりやすく記載してください。
また、分担研究機関が存在する場合、それぞれの機関について、研究実施体制上の参加の必要性及び他の候補もある中でその機関を選択した理由を記載してください。加えて、研究実施機関間又は研究実施者間の情報共有や連携体制についても、研究のスムーズな実施が確認できるよう、具体的に記載してください。
- 研究実施計画（様式1-2⑪）（**タイプCの場合は記載不要**）
研究の実施計画について、実施内容及び年度目標を記載してください。複数の研究実施機関で研究を行う場合には、それぞれ分けて記載してください。
また、タイプSの場合は、研究期間（最大5か年度）の中で、中間評価を実施する上で適切な時期及びマイルストーンを示してください。なお、中間評価の時期は3か年度目の12月までを目途とします。
- 本研究に先行して行った、又は実施中の関連研究等（様式1-2⑫）（**タイプCの場合は記載不要**）
本研究を提案するに当たって、研究実施者又はその関係者が事前に行った検討や研究等があれば、具体的に記載してください。分かりやすくするため、図表等のデータを積極的に活用してください。また、現在実施中の関連研究等（研究の連携や成果の共有等、関係の大きい研究）があれば、同様に簡潔に記載してください。様式4-1に記載の論文又は様式4-2に記載の知的財産権を適切に引用する等、研究代表者や研究分担者の業績と研究課題との関係が明確となるよう留意してください。また、参考として論文等を添付することが可能です。

【様式1-3】（タイプSのみ記載）

- タイプSとして応募する理由
タイプSとして研究課題に応募する場合、その理由を具体的に記載してください。

【様式1-4】（タイプCのみ記載）

- タイプCとして応募する研究代表者の研究遂行能力
タイプCの採択では、研究代表者が独創的な着想に基づく研究を遂行するために十分な実績又は能力を有していることを審査します。その審査に必要な資料として、本様式において研究代表者が過去に取り組んだ代表的な研究実績について、過去に執筆した査読付き論文又は学会発表の原稿*を1編添付し、その研究の目標・方法や得られた成果等を通じて、独創的な着想に基づく研究が遂行可

能であることをアピールしてください。

本様式への記載内容はもとより、添付する査読付き論文又は学会発表の原稿は、応募内容と関係がある必要はありません。添付する査読付き論文又は学会発表の原稿については、研究者としての実績を最もアピールできるものを研究代表者が選んでください。ただし、応募内容と直接又は間接的に関係がある場合は、その旨を記載することも可能です。

※ 以下の資料は研究実績の資料として認められませんのでご注意ください。

- ・ 研究代表者の査読付き論文又は学会発表原稿以外の研究実績資料
(例：修士論文、博士論文、特許明細書など)
- ・ 研究代表者以外が執筆した査読付き論文又は学会発表原稿

【様式2-1】(タイプS、A、C共通)

○ 研究機関等の研究費の詳細見込額(研究代表機関)

公募要領別紙3「研究経費の取扱区分」を参照の上、研究を進めるに当たって必要と見込まれる直接経費と間接経費の合計額を記載してください。

タイプA及びタイプCの研究課題については、1課題当たりの経費はそれぞれ年間3,900万円及び1,300万円が上限となります。タイプSの研究課題については、1課題当たりの研究総経費が最大20億円となります。間接経費は直接経費の30%に当たる額としてください。記載に当たっては、各年度の経費額の合計が様式1-1④の申請額と同じとなるように留意してください。見込額については所属研究機関の経理担当等とあらかじめよく相談して計上してください。

なお、タイプSの研究課題については、各年度における所要経費の研究総経費に対する割合は、大まかに下表を目安としてください。ただし、必ずしも満たさなくても構いません。

所要時期	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	合計
経費割合(%)	12	32	26	18	12	100

【様式2-2】(分担研究機関がある場合のみ⇒タイプS、A、C共通)

○ 研究機関等の研究費の詳細見込額(分担研究機関)

分担研究機関がある場合、分担研究機関の所要経費見込額を記載してください。記載方法は様式2-1と同様です。

【様式2-3】(タイプS、Aの場合のみ。タイプCの場合は記載不要)

○ 2019年度研究予算計画書

2019年度の経費について、研究実施機関ごとの積算内訳を記載してください。

【様式3】(タイプS、A、C共通)

○ 他制度等の応募又は受け入れ状況(様式3)

全ての研究実施者において、他制度(公的資金)を受け入れているもの及び応募中のものについて、必要事項を記載してください。再委託等で他機関を通して助成を受けているものや応募中のものも含まれます。該当がない場合には、「制度名」の欄に「無し」と記入してください。

本記入内容について、不注意からでも事実と異なる記載をした場合は、研究課題の不採択、採択取消し又は減額配分とすることがありますので、特に注意してください。

【様式4-1】(タイプS、A、C共通)

○ 研究代表者調書(様式4-1)

研究代表者について、これまでの研究歴、発表した論文、著書や取得した特許等について、A4用紙1枚にまとめて作成し提出してください。論文、著書や特許等の数が多い場合は、主要なもの5本程度を選んで記載してください。

【様式4-2】（研究分担者がいる場合のみ⇒タイプS、A、C共通）

○ 研究分担者調書 兼 研究参加同意書（様式4-2）

全ての研究分担者について、様式4-1と同様に記載してください。また、本研究への参加の同意の意思確認のため、押印した資料も必要です。印影のない資料をe-Radにて提出するとともに、押印した資料を郵送してください。研究者番号が発行されていない場合は、研究者番号欄に「申請中」と記載してください。

【様式5】（研究実施者の所属に企業がある場合のみ⇒タイプS、A、C共通）

○ 企業概要（様式5）

研究代表者又は研究分担者が企業に所属している場合、企業概要の記載をお願いいたします。参加企業が複数の場合は、その全てについて記載をお願いします。

【参考様式】

○ 研究課題申請承諾書（参考様式）

応募に際して、全ての研究実施者が所属する全機関の同意書の提出をお願いします。参考様式によらず、各研究実施機関の様式を用いても構いません。委託契約を締結する最終権限を有する所属機関の長の公印（職印）が必要ですが、所属機関の長から権限を委譲された契約担当者又は分任契約担当者（例：（大学の場合）学部長、（企業の場合）契約担当部署の長、研究者の所属部署の長など）の印でも応募は可能です。その場合、権限の委譲についての機関の規程を確認させていただくことがあります。

この承諾書は、採択後、防衛装備庁と代表研究機関との間で契約が可能なこと、又は代表研究機関と分担研究機関との間の再委託契約を担保するためのものです。同一研究実施機関から複数の研究実施者がいる場合、機関ごとに1枚にまとめてください。また、同一研究機関から複数の研究課題を提案する場合は各々別に提出してください。

【その他】

○ 補足資料（様式自由）

その他、必要に応じ、専門用語の解説等、応募書類の内容を補足する資料を添付してください。様式は自由とします。なお、補足資料は原則として審査対象資料には含めませんので、必要情報は必ず様式内に記載してください。

安全保障技術研究推進制度 研究課題申請書

①研究テーマ		○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○		
②研究 課題名	日	○○○○○○○○○○○○○○		
	英	XXXX XXXXX XXXX XXXXX		
③研究期間		○○○○年度～○○○○年度 (○年間)		
④申請額 (間接経費含む)		○○○, ○○○千円 (うち2019年度所要経費 ○○, ○○○千円) (タイプ○)		
⑤研究 代表者	ふりがな 氏名	○○○ ○○○ ○○ ○○○	印	国籍 ○○
	所属	○○大学大学院工学研究科 教授		
	連絡先	○○県○○市○○○ TEL:○○○-○○○○-○○○○ FAX: ○○○-○○○○-○○○○ E-mail:○○○@○○○		
⑥経理 事務 担当者	ふりがな 氏名	○○○ ○○○ ○○ ○○○		
	所属	○○大学○○部○○課 係長		
	連絡先	○○県○○市○○○ TEL:○○○-○○○○-○○○○ FAX: ○○○-○○○○-○○○○ E-mail:○○○@○○○		
⑦ 研究実施者リスト (全ての研究実施者を記載)				
研究実施機関名	氏名	所属・役職 連絡先 (TEL、E-mail)		
(代表研究機関) ○○大学	代表者 △△△△	○○大学大学院工学研究科 教授 TEL:○○○-○○○○-○○○○ E-mail:○○○@○○○		
	△△△△	○○大学大学院工学研究科 助教 TEL:○○○-○○○○-○○○○ E-mail:○○○@○○○		
(分担研究機関) ○○株式会社	代表者 ○○○○	○○株式会社○○研究所○○研究室長 TEL:○○○-○○○○-○○○○ E-mail:○○○@○○○		
	○○○○	○○株式会社○○研究所○○研究室 主任 TEL:○○○-○○○○-○○○○ E-mail:○○○@○○○		
(分担研究機関) (独) ○○機構	代表者 ○○○○	(独) ○○機構○○研究所 主任 TEL:○○○-○○○○-○○○○ E-mail:○○○@○○○		

研究課題申請書

研究課題名：○○○○○○○○○○○○○○○○の研究

①キーワード

○○○○、○○○○、○○○○、○○○○、○○○○

②研究の概要 (文章のみで記載)

本研究では、××手法を用いて○○の材料設計を行い、△△特性の優れた□□を実現するとともに、製作した○○の△△性能の検証を行う。

③研究テーマとの整合性

本研究では、××の達成を目的とした○○に関する基礎研究を実施する。本研究成果により○○の動作原理が明らかになることが期待できる。また、△△の性能が飛躍的に向上することが可能となり、研究テーマの□□□に寄与する。

④将来の展望

本研究によって得られる○○○の成果に基づき、引き続き△△△の研究を実施することにより□□□の成果が見込まれる。□□□の成果は将来の民生分野において広く活用されることが可能であり、例えば○○○○の△△△に活用されることにより△△△の機能及び性能向上が期待される。

⑤研究課題の最終目標 (文章のみで記載)

本研究では、××の達成を目的とした○○に関する基礎研究を実施する。このため、5年間の業務において、まず○○○の特性を有する×××材料に関する研究を実施し、○○特性が出現する原理や条件を明らかにするとともに、所定の性能を有する材料を実現する。この材料を用いて、△△△を試作し、◆◆◆特性を評価することで、×××材料の最適化を行い、○○に関する知見を得ることを目標とする。

まず、本研究において目標とする×××材料の性能は、以下のとおりである。

- ・○○特性：○%以上（温度○○度）（※必要に応じて条件、計測評価手法を記載）
- ・○○感度：OdB以下

この材料を用いて試作する△△△については以下の性能を満たすことを目標とする。

- ・○○精度：○以下（大きさ○以下）
- ・○○距離：○m以上

⑥最終目標を実現するために克服又は解明すべき要素課題 (文章のみで記載)

最終目標を実現するために克服又は解明すべき要素課題は以下のとおりである。

(1) ××××現象の解明

最終目標で示した○○特性を実現するには○○○材料の最適化が必要となる。しかし、その最適化には×××現象が未知であるため、最適化が困難であるため、×××現象を解明する必要がある。

(2) ××××手法の確立

○○材料の最適化するためには従来の○○手法では××であるため、最適化が困難であった。したがって、その最適化には新たな○○手法を確立する必要がある。

(3) ××××の制御

最終目標で示した○○精度を実現するには○○の制御が必要となる。この○○の制御のためには、△△を補正する○○技術の確立が課題となる。

⑦要素課題に対する実施項目及び体制（文章のみで記載）

これらの要素課題に取り組むために、〇〇大学では、(1)及び(4)を実施する。△△株式会社では(2)、□□研究所では(3)を実施する。

(1)シミュレーションによる材料評価と動作原理の解明（担当：〇〇大学）

要素課題(1)に示す×××現象の解明するため、〇〇用いたシミュレーションを実施し、〇〇特性を評価するとともに△△の原理を解明する。

(2)XXXの設計（担当：△△株式会社）

要素課題(2)に示す××手法の確立するため、実施項目(1)で評価して得られたパラメータを用いて〇〇の材料を設計するとともに〇〇を試作する。また、試作した材料の評価を実施する。

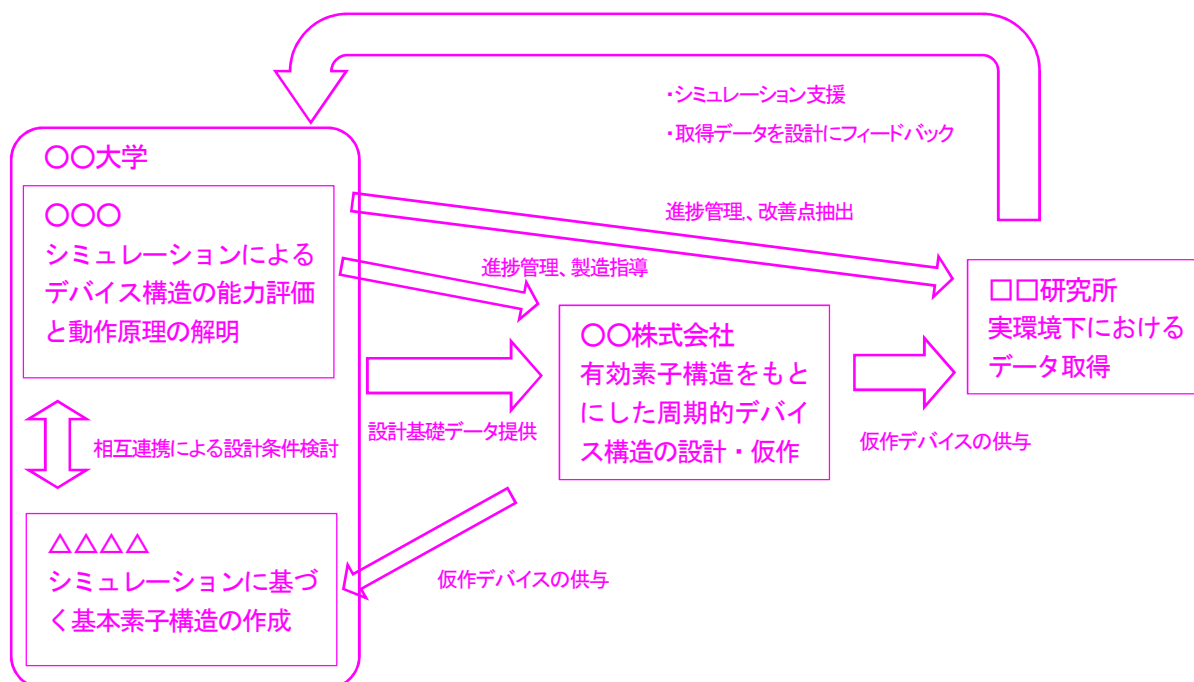
(3)XXXの実証（担当：□□研究所）

要素課題(3)に示す〇〇を制御するため、実施項目(2)で設計した材料を用いて△△を試作し、〇〇精度及び〇〇距離を測定し、最終目標を実現することを確認する。

(4)プロジェクトの総合的推進（担当：〇〇大学）

〇カ月に1回を基準とした定期的な〇〇を実施し、実施機関でプロジェクト全体の進捗状況を確認する。また、必要に応じて有識者を交えた〇〇を行い、プロジェクトの推進に努める。

⑧最終目標、要素課題、実施項目及び体制の関係を示すフローチャート（記載のイメージ）



⑨類似業績等と比較した本研究の特長

- ・類似研究である XXXX ではリーク電流が $10^{**}A$ （参照論文 1）であるのに対し、本提案では〇〇〇構造を用いることで、リーク電流が $10^{**}A$ まで改善することが期待され、かつ xxx の問題点である耐圧にも優れているため、既存研究に対し優位性を有する研究提案であると考えられる。
- ・研究代表者の主宰する〇〇〇研究室では、***の製造に関して世界的に高く評価されている。特に本提案の△△△△に成功しているのは、現時点では本研究室のみであり（※論文 2）、既存研究に対し大幅な優位性がある。

※ 様式 4-1、4-2 記載の研究論文や知的財産権を適切に引用して下さい。

⑩研究実施体制

(1) 研究参加者と担当する研究項目

(全ての研究実施者について具体的に記載してください)

区分	機関名	研究実施者 所属・氏名	担当する研究項目	エフ オ ー ト
代表研究機関	〇〇大学	(代表者) 大学院工学研究科 教授 〇〇〇	研究代表者としての全体取りまとめ シミュレーション	〇〇%
		大学院工学研究科 助教 △△△△	全体取りまとめの補佐 基本素子の製造	〇〇%
分担研究機関	〇〇株式会社	(代表者) 〇〇部〇〇課長 △△△△	デバイス構造の設計	〇〇%
		〇〇部〇〇課 △△△△	デバイス構造の仮作及び基本評価	〇〇%
分担研究機関	〇〇〇〇	(代表者) 〇〇センター長 △△△△	実環境下での性能評価	〇〇%

※ 必要に応じ、記載欄を追加ください。

研究実施場所

〇〇大学〇学部 〇〇県〇〇市
 ××株式会社 〇〇事業所 〇〇県〇〇市
 (独) 〇〇機構〇〇研究所 〇〇県〇〇市

主な使用予定設備（現有設備に限る）

特に類似研究との差別化を図ることができるような現有設備については積極的に記載ください。

〇〇大学〇学部 大型計算機
 (独) 〇〇機構〇〇研究所 電波暗室、計測用航空機

(2) 分担研究機関が必要な理由

分担研究機関ごとに、その研究機関の参加が研究目的の遂行に不可欠である理由や様々な選択肢の中から当該研究機関を選定した理由を記載してください。（単一の研究機関で研究を実施する場合は記載不要です）

(3) 研究実施者間の情報共有、連携体制

上記研究を実施する上で、代表研究機関、分担研究機関が情報共有、連携するための方法を具体的に記載してください。（単独の研究者で提案する場合は記載不要です）

（例：1週間に一度、研究計画会議を開催し、お互いの進捗確認を実施する。また、仮作期間中は、〇〇大学のXXが、必要に応じ会社に常駐し製造指導を行う。試験フェーズでは、製造会社のXX、及び〇〇大学のXXが試験に参加し、要改善事項の早期把握に努める。）

タイプ A の場合、4 年目、5 年目の列は不要です。
適宜、削除してください。

⑪ 研究実施計画 【タイプ C の場合は記載不要】

	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目
代表研究 機関 〇〇大学	・絶縁膜の界面効果に関する原理解明 ・XX の基礎物性取得 (結晶構造解析、シート抵抗測定)	・絶縁膜の界面効果に関する原理解明(電子構造解析) ・界面効果の解明結果に基づく、デバイス構造の検討	・新規絶縁材料の基礎物性取得(結晶構造解析、電子構造解析) ・一次デバイスの特性評価結果を原理解明に反映	・一次デバイスの特性評価結果および新規絶縁材料の基礎物性評価結果に基づくデバイス構造の検討	・二次デバイスの評価結果に基づく、□□の耐圧向上に関する原理解明
〇〇(株)	・〇〇大学と密接に連携し、周期的構造を製造可能な素子構造の提案を行う。 ・高熱伝導度を有する基板材料の選定 ・超低ダメージのドーピングの条件最適化	・〇〇大学で検討したデバイス構造に基づく、一次デバイスの設計 ・絶縁膜の成膜条件最適化 ・デバイス特性評価装置の構築	・xx を絶縁膜にした一次デバイスを試作および特性評価	・一次デバイス評価内容に基づく、プロセス条件の最適化 ・新規絶縁膜を導入した二次デバイスの設計	・二次デバイスの試作および特性評価
〇〇機構	・界面効果に関する電磁界シミュレータ構築のための評価技術研究 ・新規絶縁材料探索のための評価技術研究	・XX の基礎物性測定結果による電磁界シミュレータ最適化 ・XX の界面効果に関する電磁界シミュレーション実施 ・新規絶縁材料探索	・新規絶縁材料の候補物質選定 ・電磁界シミュレーションによる一次デバイスの界面現象の検証	・一次デバイス評価結果による電磁界シミュレータ最適化 ・電磁界シミュレータへの熱流計算の取り込み	・電磁界シミュレーションによる二次デバイスの界面現象の検証
評価時期			▽ (〇〇年〇〇月頃)		

【中間評価時に達成すべきマイルストーン】

- ・界面効果に関する物理解明とこの結果に基づく、最適デバイス構造の提案
- ・xx を絶縁膜にした一次デバイスを試作し、従来構造に比べ、耐圧を 50%向上する。
- ・界面効果を考慮した電磁界シミュレータを構築し、シミュレーションによるデバイス特性の評価を可能とする。

※ タイプ S の場合は、適切な時期（3 か年度目の 1 2 月までを目途とします。）に中間評価を実施しますので、その時点で達成すべき研究上のマイルストーンを記載してください。（タイプ A の場合は、本欄は不要です。）

【終了時に達成すべきマイルストーン】

- ・□□の耐圧向上に関する原理解明
- ・新規絶縁膜を導入した二次デバイスを試作し、従来構造に比べ、耐圧を 100%向上する。
- ・□□デバイスを製作するプロセスフローの確立
- ・熱流計算の取り込んだ電磁界シミュレータの高度化

⑫ 本研究に先行して行った、又は実施中の関連研究等 【タイプ C の場合は記載不要】

- ・本提案の予備的な成果として、石英基板上に XXXX 膜の成膜を行い、良好な I-V 特性を得ている。
(※様式 4-1 の論文 1)
 - ・本提案の XXXX デバイスに関する基本特許の国際出願が 2 件されている。
(※様式 4-1 の特許 1 特許 2)
 - ・△△△△資金制度 「研究課題名」(研究期間:2010-2014)において、本提案の基礎となる XXXX デバイスシミュレータの研究を行い、事後評価において「.....」という高い評価を受けたとともに、早急に実デバイスの研究に着手することを勧告されている。
- ※ 様式 4-1、4-2 記載の研究論文や知的財産権を適切に引用して下さい。

タイプSとして応募する理由

研究課題名：○○○○○○○○○○○○○○○○の研究

本冊 1. 2 (1) に示した類型も参考の上、提案する研究にタイプSが適していると考え理由について、具体的に記載してください。

【記載例】

この研究は、未だ詳細が明らかにされていない○○現象の原理を解明し、××性能を飛躍的に向上させるための基礎研究である。

研究目標を達成するため、材料、構造等を網羅的に検討し、△△体以上の試作品に対し、□□特性、◇◇性能等に関するデータ取得を行う。さらに、取得したデータを元に大規模なシミュレーションを行い、○○現象の支配的なパラメータを明らかにし、▽▽することで××性能の向上を検証する。

以上のように、この研究は・・・であるため、タイプSとして応募するものである。

タイプCとして応募する研究代表者の研究遂行能力

研究課題名：○○○○○○○○○○○○○○○○の研究

本様式には、研究代表者が過去に取り組んだ代表的な研究実績について、過去に執筆した査読付き論文又は学会発表の原稿*をもとに、独創的な着想に基づく研究が遂行可能であることをアピールしてください。

(記載が望ましい項目の一例)

- ・ 研究の背景
過去に執筆した査読付き論文又は学会発表の原稿に記載された研究について、その研究に着手した動機等を記載してください。
- ・ 研究の目標
その研究の目標について簡潔に記載してください。
- ・ 研究のアプローチ
研究の目標を達成するために、どのようなアプローチを試みたのかアピールしてください。
- ・ 研究成果
どのような研究成果が得られたのか簡潔に記載してください。
- ・ 得られた教訓
研究を通じて学んだことなどを記載してください。
- ・ その他
その他アピールしたい事項を記載してください。

※以下の資料は研究実績の資料として認められませんのでご注意ください。

- ・ 研究代表者の査読付き論文又は学会発表原稿以外の研究実績資料
(例：修士論文、博士論文、特許明細書など)
- ・ 研究代表者以外が執筆した査読付き論文又は学会発表原稿

研究機関等の研究費の詳細見込額

代表研究機関：〇〇〇〇大学

タイプA、Cの場合、2022年度、2023年度の列は不要です。
適宜、削除してください。

(1) 各年度別経費内訳 (単位：千円)

委託費の内訳	所要経費 (千円)					備 考
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
① 直接経費	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX	ア～エの計
ア. 物品費	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX	
(アのうち設備備品費)	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX	(2) 設備備品費の内訳に記載
(アのうち消耗品費)	X,XXX	X,XXX	X,XXX	X,XXX	X,XXX	
イ. 人件費・謝金	XX,XXX (○人)	XX,XXX (○人)	XX,XXX (○人)	XX,XXX (○人)	XX,XXX (○人)	カッコ内は雇用人数
ウ. 旅費	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	注3を参照してください
エ. その他	X,XXX	X,XXX	X,XXX	X,XXX	X,XXX	
(エのうち消費税相当額)	(XX,XXX)	(XX,XXX)	(XX,XXX)	(XX,XXX)	(XX,XXX)	注4を参照してください
② 間接経費 (30%)	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX	注5を参照してください
③ 再委託費・共同研究実施費	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX	注6を参照してください
合計 (①+②+③)	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX	注7を参照してください

(2) 設備備品費の内訳 (単位：千円)

設備備品名 (メーカー名・規格等を併記)	数量 (単位)	単価	金額	使用目的及び必要性	設置部署
(2019年度) ・ □□設備 (××社××) ・ △△装置 (▽▽社▽▽)	1式 1式	〇〇〇 〇〇〇	〇〇〇 〇〇〇	□□試験実施に必要 △△データ取得に必要	〇〇大学〇〇学部 〇〇大学〇〇学部
(2020年度) ・ ◇◇試作品 (2019年度～ 2020年度)	1式	〇〇〇	〇〇〇	◇◇に必要	〇〇大学〇〇学部
(2021年度)					
(2022年度)					
(2023年度)					

タイプA、Cの場合、2022年度、2023年度の行は不要です。
適宜、削除してください。

- ※1 (1) 各年度別経費内訳表の「アのうち設備備品費」欄に計上した設備備品費の内訳を記載してください。
- ※2 建物や構築物、あるいはそれらと一体となった設備の購入は認められません。また、汎用性の高い備品（パソコン等）は、事業の遂行に必要と認められるもののみ購入可能とします。
- ※3 研究に必要な機器設備の調達方法の決定に当たっては、購入とリース・レンタルで調達経費を比較し、原則として安価な方法を採用願います。
- ※4 本事業は、委託により実施するものであるため、本事業により購入し取得した備品、資産及び防衛装備庁が指定する試作品等の所有権は、研究期間終了後、原則として防衛装備庁に帰属します。
- ※5 タイプSの場合のみ、納入までに年度をまたぐ調達品は、支払の発生する年度に計上するとともに、設備備品名の後に（〇〇年度（契約年度）～〇〇年度（納入年度））として記載してください。

（注1）研究費の内訳は、公募要領別紙3「研究経費の取扱区分」に従って記載してください。

（注2）各所要経費は、支払の発生する年度に計上し、消費税込みで記載してください。また、研究期間に合わせて適宜欄を調整してください。

（注3）外国旅費は、学会発表者の渡航費用等、最低限必要なもののみ計上してください。単なる情報収集や、学会参加のみの費用は認められません。

（注4）消費税相当額は、消費税課税事業者のみ消費税相当額を計上し、直接経費のうち非課税取引・不課税取引・免税取引に係る消費税に相当する額を計上してください。具体的には、「イ. 人件費・謝金」の消費税に相当する額を計上してください（人件費のうち派遣業者からの派遣研究員に係る経費は課税対象経費のため対象外）。また、「人件費・謝金」以外に非課税・不課税・免税取引を予定する場合は、把握できる範囲で計上してください。

なお、免税事業者の非課税団体等については計上できません（所要経費欄に「－」を記載する）。

（注5）間接経費は、直接経費の30%に相当する額を計上してください。

（注6）再委託費・共同研究実施費は、代表研究機関を除いた分担研究機関の合計額を累計した額を記載してください

（注7）合計（①+②+③）欄は、様式1-1の「④申請額」と一致させてください。

研究機関等の研究費の詳細見込額

分担研究機関：〇〇〇〇〇株式会社

タイプA、Cの場合、2022年度、2023年度の列は不要です。
適宜、削除してください。

(1) 各年度別経費内訳 (単位：千円)

委託費の内訳	所要経費 (千円)					備 考
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
① 直接経費	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX	ア～エの計
ア. 物品費	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX	
(アのうち設備備品費)	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX	(2) 設備備品費の内訳に記載
(アのうち消耗品費)	X,XXX	X,XXX	X,XXX	X,XXX	X,XXX	
イ. 人件費・謝金	XX,XXX (〇人)	XX,XXX (〇人)	XX,XXX (〇人)	XX,XXX (〇人)	XX,XXX (〇人)	カッコ内は雇用人数
ウ. 旅費	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	注3を参照してください
エ. その他	X,XXX	X,XXX	X,XXX	X,XXX	X,XXX	
(エのうち消費税相当額)	(XX,XXX)	(XX,XXX)	(XX,XXX)	(XX,XXX)	(XX,XXX)	注4を参照してください
② 間接経費 (30%)	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX	注5を参照してください
合計 (①+②)	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX	

(2) 設備備品費の内訳 (単位：千円)

設備備品名 (メーカー名・規格等を併記)	数量 (単位)	単価	金額	使用目的及び必要性	設置部署
(2019年度)					
・□□設備 (××社××)	1式	〇〇〇	〇〇〇	□□試験実施に必要	〇〇大学〇〇学部
・△△装置 (▽▽社▽▽)	1式	〇〇〇	〇〇〇	△△データ取得に必要	〇〇大学〇〇学部
(2020年度)					
・◇◇試作品 (2019年度～2020年度)	1式	〇〇〇	〇〇〇	◇◇に必要	〇〇大学〇〇学部
(2021年度)					
(2022年度)					
(2023年度)					

タイプA、Cの場合、2022年度、2023年度の行は不要です。
適宜、削除してください。

- ※1 (1) 各年度別経費内訳表の「アのうち設備備品費」欄に計上した設備備品費の内訳を記載してください。
- ※2 建物や構築物、あるいはそれらと一体となった設備の購入は認められません。また、汎用性の高い備品（パソコン等）は、事業の遂行に必要と認められるもののみ購入可能とします。
- ※3 研究に必要な機器設備の調達方法の決定に当たっては、購入とリース・レンタルで調達経費を比較し、原則として安価な方法を採用願います。
- ※4 本事業は、委託により実施するものであるため、本事業により購入し取得した備品、資産及び防衛装備庁が指定する試作品等の所有権は、研究期間終了後、原則として防衛装備庁に帰属します。
- ※5 タイプSの場合のみ、納入までに年度をまたぐ調達品は、支払の発生する年度に計上するとともに、設備備品名の後に（〇〇年度（契約年度）～〇〇年度（納入年度））として記載してください。

（注1）研究費の内訳は、公募要領別紙3「研究経費の取扱区分」に従って記載してください。

（注2）各所要経費は、支払の発生する年度に計上し、消費税込みで記載してください。また、研究期間に合わせて適宜欄を調整してください。

（注3）外国旅費は、学会発表者の渡航費用等、最低限必要なもののみ計上してください。単なる情報収集や、学会参加のみの費用は認められません。

（注4）消費税相当額は、消費税課税事業者のみ消費税相当額を計上し、直接経費のうち非課税取引・不課税取引・免税取引に係る消費税に相当する額を計上してください。具体的には、「イ. 人件費・謝金」の消費税に相当する額を計上してください（人件費のうち派遣業者からの派遣研究員に係る経費は課税対象経費のため対象外）。また、「人件費・謝金」以外に非課税・不課税・免税取引を予定する場合は、把握できる範囲で計上してください。

なお、免税事業者の非課税団体等については計上できません（所要経費欄に「－」を記載する）。

（注5）間接経費は、直接経費の30%に相当する額を計上してください。

(様式2-3)

※タイプCの場合は不要

2019年度研究予算計画書

研究課題名：○○○○○○○○の研究

研究機関名：○○○○大学

(単位：円)

項目	積算内訳	金額	備考
直接経費			
I. 物品費			
1. 設備備品費			
2. 消耗品費			
小計			
II. 人件費・謝金			
1. 人件費			
2. 謝金			
小計			
III. 旅費			
1. 旅費			
小計			
IV. その他			
1. 外注費			
2. 印刷製本費			
3. 会議費			
4. 通信運搬費			
5. 光熱水料			
6. その他			
7. 消費税相当額			
小計			
直接経費〈税込〉	I + II + III + IV		
V. 間接経費〈税込〉	内訳不要 (I + II + III + IV) × 30%		
VI. 総額〈税込〉	I + II + III + IV + V		

◎作成上の注意事項

- ・ 1枚に収める必要はありません。内訳を記載して下さい。また、消費税（国税+地方消費税）込みの額で記載して下さい。
- ・ 各研究課題は2019年10月頃以降に契約締結・研究開始となる見込みですので、それを考慮した積算を行って下さい。
- ・ 本様式の作成に当たっては、公募要領 別紙3に基づいて、研究費の積算を正しく行って下さい。
- ・ 人件費については、研究機関等の人件費標準単価表等を用いて適正に算定して下さい。
- ・ 旅費については、国内を原則とします。
- ・ 間接経費は、原則として直接経費の30%として下さい。

※ 共同研究機関が複数ある場合、それぞれの機関ごとに作成してください。例えば、代表研究機関が○○大学、分担研究機関が●●株式会社、△△大学、◎◎株式会社の合計4研究機関で研究を実施する場合、4種類必要です。

他制度等の応募又は受け入れ状況

1. 実施中又は採択が決定している研究テーマ

1	制度名	○○○○○○○		
	研究者氏名	○○ ○○	当該研究者の役割	研究代表者
	研究課題名等	○○○○○○○の研究		
	研究期間	XXXX年XX月 ~ XXXX年XX月	2019年度エフォート	XX %
	予算額合計 (見込み)	(本人/課題全体) 2019年度: XX, XXX千円/XXX, XXX千円 期間全体: XX, XXX千円/XXX, XXX千円		
	本応募との違い	○○○○○○○○○○○○○○○		
2	制度名	無し		
	研究者氏名	△△ △△	当該研究者の役割	
	研究課題名等			
	研究期間	年 月 ~ 年 月	2019年度エフォート	%
	予算額合計 (見込み)	(本人/課題全体) 2019年度 千円/ 千円 期間全体 千円/ 千円		
	本応募との違い			

2. 応募中又は応募を予定している研究テーマ

1	制度名			
	研究者氏名		当該研究者の役割	
	研究課題名等			
	研究期間	年 月 ~ 年 月	2019年度エフォート	%
	予算額合計 (見込み)	(本人/課題全体) 2019年度 千円/ 千円 期間全体 千円/ 千円		
	本応募との違い			
2	制度名			
	研究者氏名		当該研究者の役割	
	研究課題名等			
	研究期間	年 月 ~ 年 月	2019年度エフォート	%
	予算額合計 (見込み)	(本人/課題全体) 2019年度 千円/ 千円 期間全体 千円/ 千円		
	本応募との違い			

※ 全ての研究実施者について作成してください。必要に応じ、適宜欄を追加してください。

研究代表者調書

研究課題名		○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○		
研究者名	ふりがな 氏名	○○ ○○ ○○ ○○	生年月日 年齢	○○○年○○月○○日 (○○歳)
	研究者番号	e-Rad研究者番号(8桁)を記入	最終卒業 (修了)学校・卒業(修了)年次・学位	○○大学大学院○○専攻 博士後期課程修了 (○○○○年) 博士(○学)
	所属機関 名・部局・ 職名	○○○大学○○学部教授		
専門分野		○○○工学		
研究歴		<p>○○○○年～○○○○年 ○○大学○○学部助手 ○○○○○について研究</p> <p>○○○○年～○○○○年 ○○研究所 研究員 ○○○○○○○○○に関する研究に従事</p> <p>○○○○年～○○○○年 ○○大学○○学部教授 ○○○○○について研究</p> <p>これまでの主な研究経歴と研究内容を記入してください。製品開発等のマネジメント実績があれば、この欄に併せて記入してください。</p>		
受賞歴・表彰歴		ない場合は、「無し」と記載してください。		
本研究課題に関連する 主な研究論文・著書		<p>これまでに発表した主な研究論文又は著書のうち、本応募に関する主要なものを5件以内で選び記載して下さい。</p> <p>論文についての記載項目は、以下のとおりとして下さい(著書の場合はこれに準じて下さい)。</p> <p>著者(全員記載)、発表論文名、掲載誌、巻号、ページ、発表年 様式1-2⑧「類似業績等と比較した本研究の特徴」等で引用できるように、番号等を適宜付けてください。</p>		
本研究課題に関連する 主な知的財産権		<p>これまでに発明者として取得(出願中のものも含む。)した特許等のうち本応募に関連する主要なものを5件以内で選び、名称、内容、特許出願番号、権利者名、本応募との関係、を具体的かつ簡潔に記載して下さい。ない場合は、「無し」と記載して下さい。</p> <p>様式1-2⑧「類似業績等と比較した本研究の特徴」等で引用できるように、番号等を適宜付けてください。</p>		

※ 本様式は、A4用紙1枚にまとめて作成してください。

企業概要

2019年 月 日

「課題の名称」

企業名	株式会社 ○○○○		上場	有(年月)・無
本社所在地	○○県○○市○○町○丁目○番○号		設立年月	○○○○年○○月
工場	本社工場(○○市)、□□工場(□□市)、等		研究所	有・無
役員	(社長) ○○○○○ (役員○○名) (研究開発者○○名)		社員数	○○○名 (研究開発委員○○名)
ホームページ	http://			
事業内容	○○○○、□□□□の製造及び販売、△△△△の受託研究開発			
主要株主	○○○○(%)、□□□□(%)、△△△△(%)			
主要取引銀行	○○銀行△△支店、□□銀行▽▽支店			
関係会社	株式会社 ○○○○(販売会社)			
研究開発実績 研究開発能力	記入例) 平成☆年、独自に○○○○を開発し製造販売している。また、◎◎◎◎について□□大学△△教授の協力を得て研究・開発を実施、企業化の目処が立ち、来年には販売開始予定である。(…等、主な実績を記述してください。箇条書きで結構です。) □□研究所、▽▽社とも協力関係を築いており、本年度も☆☆☆☆の研究開発を実施している。(…等、研究開発の実施能力を示す事柄を記述してください。)			
経営状況と 見通し	記入例) ①当社は○○○のメーカーであり、当該分野では◎◎◎等は他の追随を許さぬ製品となっている。(…等、貴社の得意面を記述してください。以下同様。) ②業績面については、主要需要先である△△△が、▽▽▽の東南アジア向けの市場拡大に支えられ高水準で推移したため、平成☆☆年☆☆月期売上高で対前期比○○%増の□□百万円を計上した。また、損益面については新製品の販売を開始、原価低減活動により経常利益で対前年比○○%増の□□百万円を計上した。 ③新製品(○○)の販売拡大等により増収、増益となる見通しである。			
防衛省等 との関係	防衛省又は官公庁、公益法人等から受託研究、補助金等の実績があれば、主なものについて記入してください。			
決算期		n-2年 月期	n-1年 月期	n年 月期
財政状態	資本金	A 百万円	a 百万円	a' 百万円
	自己資本	B 百万円	b 百万円	b' 百万円
	総資産	C 百万円	c 百万円	c' 百万円
経営状態	売上高	D 百万円	d 百万円	d' 百万円
	経常利益	E 百万円	e 百万円	e' 百万円
	当期利益	F 百万円	f 百万円	f' 百万円
財務比率分析	自己資本比率	B/C %	b/c %	b' /c' %
	経常利益率①	E/D %	e/d %	e' /d' %
	経常利益率②	E/C %	e/c %	e' /c' %
	研究開発費 研究開発費率③	G 百万円 G/D %	g 百万円 g/d %	g' 百万円 g' /d' %
	配当率	%	%	%
特記事項				

単位は変えないように。

注) 経常利益率①は対売上高、経常利益率②は対総資産、研究開発費率③は対売上高で記入ください。

(参考様式)

研究課題申請承諾書

2019年 月 日

防衛装備庁長官 殿
(技術振興官気付)

〇〇大学
△△学部長
□□ □□ 印

所属機関の長の公印(職印)が必要ですが、所属機関の長から権限を委譲された契約担当者、又は分任契約担当者でも可能です。
(その場合、権限委譲の規程を確認することがあります)

2019年度安全保障技術研究推進制度の公募に対して、下記のとおり所属の研究者が研究代表者(又は研究分担者)として応募することに承諾いたします。

記

※代表研究機関の記載例

研究代表者 所属氏名： 〇〇部長 □□ □□

研究分担者 所属氏名： 〇〇部 △△ △△

□□部 ◇◇ ◇◇

研究課題名： 〇〇〇〇〇の研究

研究実施期間： 2019年度～2021年度

※分担研究機関の記載例

研究分担者 所属氏名： 〇〇部 △△ △△

□□部 ◇◇ ◇◇

研究課題名： 〇〇〇〇〇の研究

代表研究機関名： 〇〇株式会社

研究実施期間： 2019年度～2021年度

6. 応募書類及び記載項目のチェックリスト

応募書類を提出する前に提出書類に不備がないか下記のチェックリストを活用してください。本チェックリストの提出は不要です。

確認対象	チェック項目
提出様式	<input type="checkbox"/> 様式は全てそろっていますか。 【全タイプ共通】：様式 1-1、様式 1-2、様式 2-1、様式 2-2 ^{※1} 、様式 3、様式 4-1、様式 4-2 ^{※2} 、様式 5 ^{※3} ・タイプ S の場合：共通の様式に加えて、様式 1-3、様式 2-3 ・タイプ A の場合：共通の様式に加えて、様式 2-3 ・タイプ C の場合：共通の様式に加えて、様式 1-4、添付論文等 ※1：分担研究機関がある場合 ※2：複数の研究者で実施する場合 ※3：研究実施機関に企業が含まれる場合
様式 1-1	<input type="checkbox"/> ①：公募要領別紙 1 に記載のテーマが 1 つ記載されていますか。また、タイプ S の場合、記載されたテーマはタイプ S を対象とするテーマとなっていますか。 <input type="checkbox"/> ②：課題名の日本語は 30 字以内となっていますか。 <input type="checkbox"/> ③：各タイプの最大研究期間の範囲内となっていますか。 (タイプ S：5 か年度以内、タイプ A、C：3 か年度以内) <input type="checkbox"/> ④：各タイプの最大経費の範囲内（間接経費を含む）となっていますか。 (タイプ S：2,000,000 千円、タイプ A：117,000 千円、タイプ C：39,000 千円) <input type="checkbox"/> ⑤：研究代表者の国籍は記載されていますか。また、日本となっていますか。
様式 1-2	<input type="checkbox"/> ページ数は 20 ページ以内となっていますか。
様式 2-1	<input type="checkbox"/> 合計 (①+②+③) と様式 1-1④の申請額は一致していますか。 タイプ A は、各年度 39,000 千円以内、タイプ C は、各年度 13,000 千円以内ですか。
様式 2-2	<input type="checkbox"/> 合計 (①+②) と様式 2-1③再委託・共同研究実施費は一致していますか。
様式 4-2	<input type="checkbox"/> 様式 1-1⑦研究実施者リストに記載されている全研究者の分がそろっていますか。
様式 5	<input type="checkbox"/> 様式 1-1⑦研究実施者リストに記載されている全機関のうち、全ての企業の分がそろっていますか。
参考様式	<input type="checkbox"/> 様式 1-1⑦研究実施者リストに記載されている全機関の分がそろっていますか。
e-Rad	<input type="checkbox"/> e-Rad に入力した下記の項目について、申請書と一致していますか。 ・研究課題名：様式 1-1②と一致していますか。 ・研究代表者名：様式 1-1⑤と一致していますか。